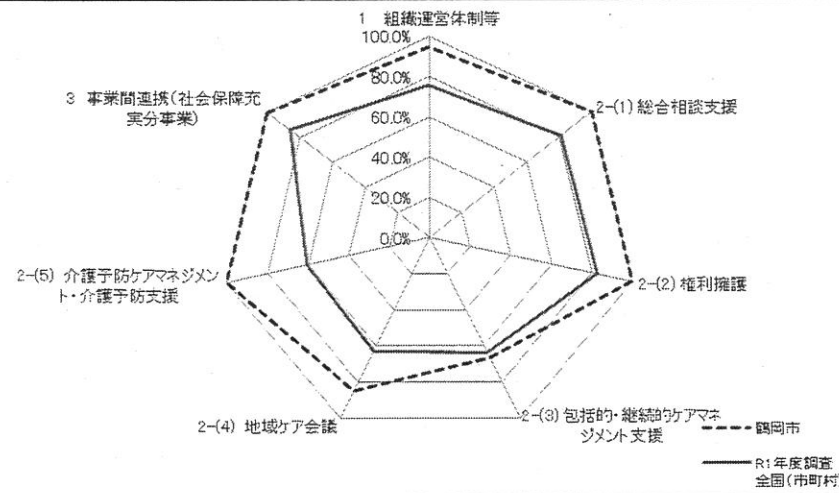


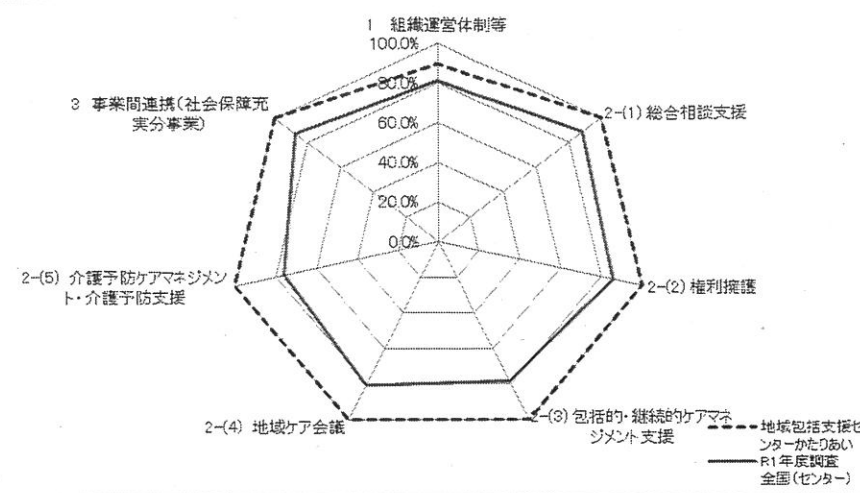
鶴岡市と全国平均の比較

	鶴岡市	R1年度調査 全国(市町村)
1 1 組織運営体制等	94.7%	75.6%
2 2-(1) 総合相談支援	100.0%	81.1%
3 2-(2) 権利擁護	100.0%	82.8%
4 2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	66.7%	63.7%
5 2-(4) 地域ケア会議	84.6%	62.7%
6 2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	60.6%
7 3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	86.1%



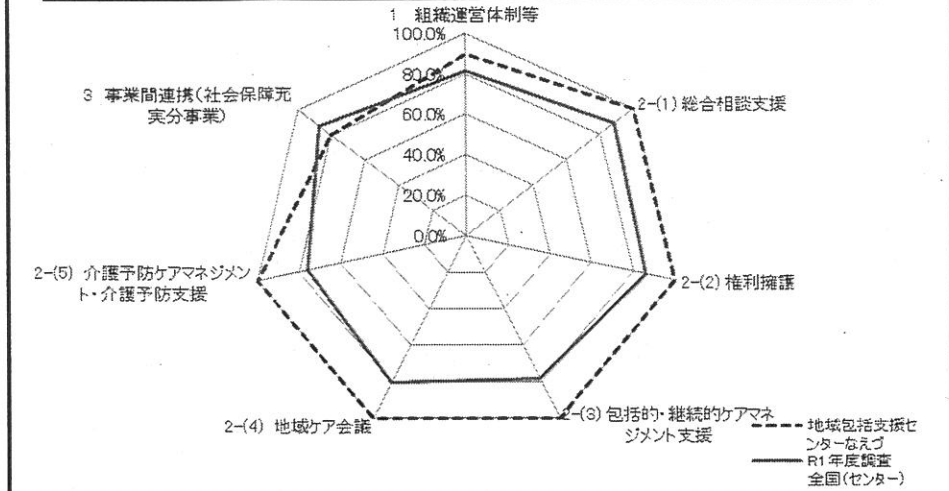
「地域包括支援センターかたりあい」と全国平均の比較

	地域包括支援センターかたりあい	R1年度調査 全国(センター)
1 1 組織運営体制等	89.5%	81.3%
2 2-(1) 総合相談支援	100.0%	88.7%
3 2-(2) 権利擁護	100.0%	85.9%
4 2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	78.4%
5 2-(4) 地域ケア会議	100.0%	80.5%
6 2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	75.8%
7 3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	87.2%



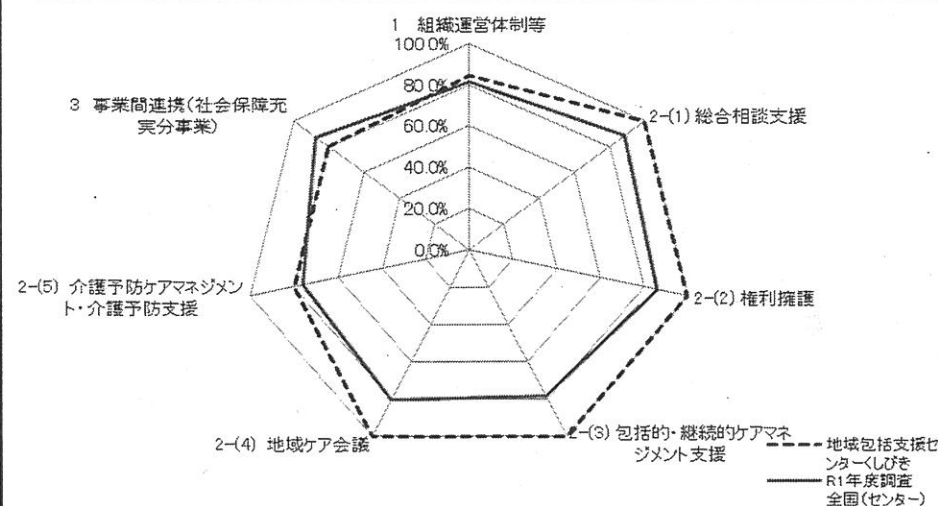
「地域包括支援センターなえづ」と全国平均の比較

	地域包括支援センターなえづ	R1年度調査 全国(センター)
1 1 組織運営体制等	89.5%	81.3%
2 2-(1) 総合相談支援	100.0%	88.7%
3 2-(2) 権利擁護	100.0%	85.9%
4 2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	78.4%
5 2-(4) 地域ケア会議	100.0%	80.5%
6 2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	75.8%
7 3 事業間連携(社会保障充実分事業)	80.0%	87.2%



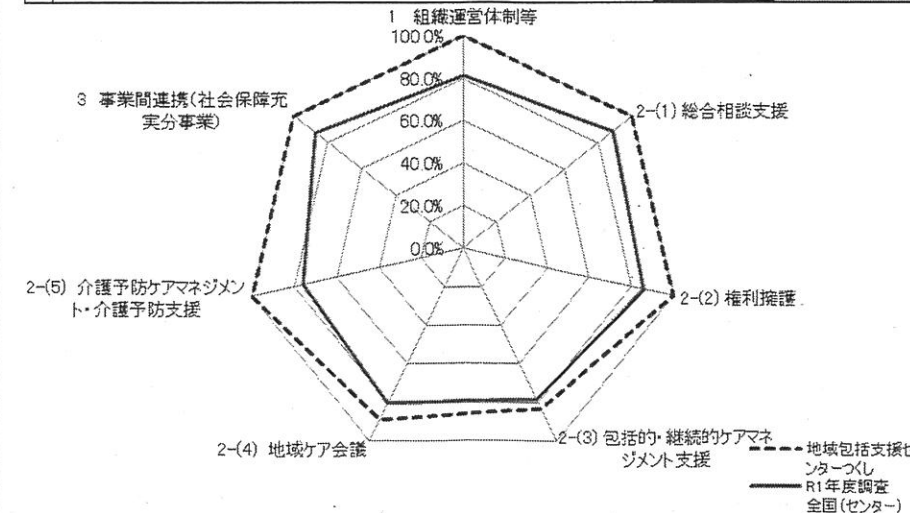
「地域包括支援センターくしびき」と全国平均の比較

	地域包括支援センターくしびき	R1年度調査 全国(センター)
1 1 組織運営体制等	84.2%	81.3%
2 2-(1) 総合相談支援	100.0%	88.7%
3 2-(2) 権利擁護	100.0%	85.9%
4 2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	78.4%
5 2-(4) 地域ケア会議	100.0%	80.5%
6 2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	80.0%	75.8%
7 3 事業間連携(社会保障充実分事業)	80.0%	87.2%



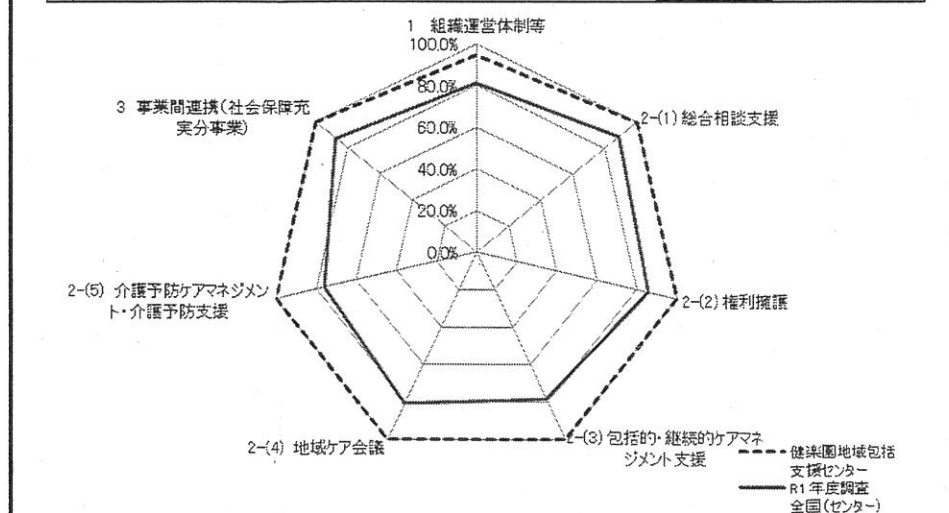
「地域包括支援センターつくし」と全国平均の比較

	地域包括支援センターつくし	R1年度調査 全国(センター)
1 1 組織運営体制等	100.0%	81.3%
2 2-(1) 総合相談支援	100.0%	88.7%
3 2-(2) 権利擁護	100.0%	85.9%
4 2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	83.3%	78.4%
5 2-(4) 地域ケア会議	88.9%	80.5%
6 2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	75.8%
7 3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	87.2%



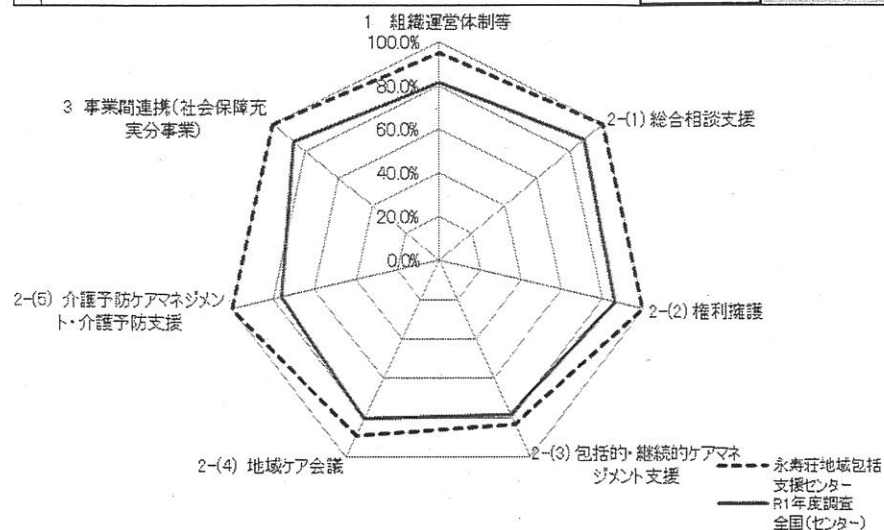
「健楽園地域包括支援センター」と全国平均の比較

	健楽園地域包括支援センター	R1年度調査 全国(センター)
1 1 組織運営体制等	94.7%	81.3%
2 2-(1) 総合相談支援	100.0%	88.7%
3 2-(2) 権利擁護	100.0%	85.9%
4 2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	78.4%
5 2-(4) 地域ケア会議	100.0%	80.5%
6 2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	75.8%
7 3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	87.2%



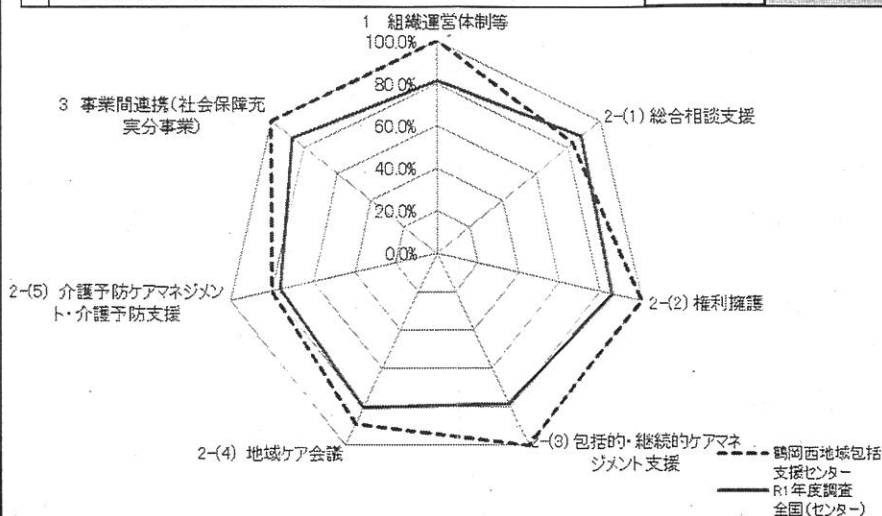
「永寿荘地域包括支援センター」と全国平均の比較

	永寿荘地域包括支援センター	R1年度調査 全国(センター)
1 1 組織運営体制等	94.7%	81.3%
2 2-(1) 総合相談支援	100.0%	88.7%
3 2-(2) 権利擁護	100.0%	85.9%
4 2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	83.3%	78.4%
5 2-(4) 地域ケア会議	88.9%	80.5%
6 2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	75.8%
7 3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	87.2%



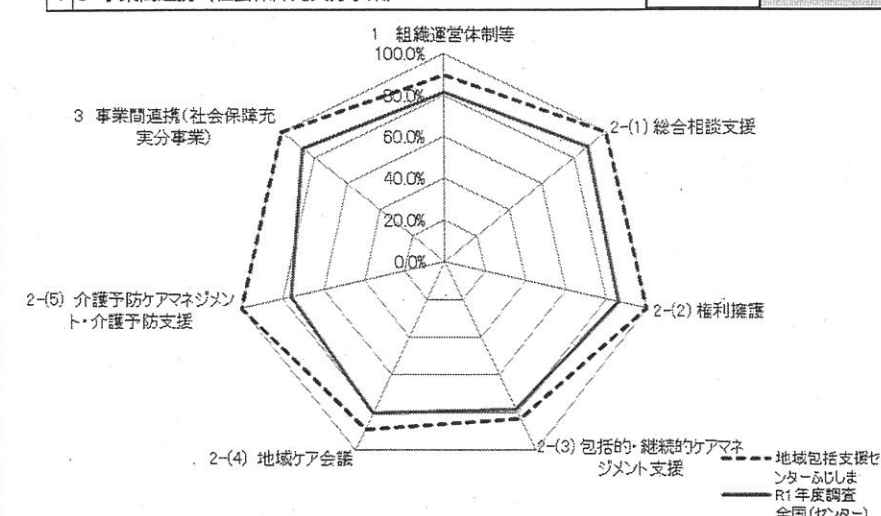
「鶴岡西地域包括支援センター」と全国平均の比較

	鶴岡西地域包括支援センター	R1年度調査 全国(センター)
1 1 組織運営体制等	100.0%	81.3%
2 2-(1) 総合相談支援	83.3%	88.7%
3 2-(2) 権利擁護	100.0%	85.9%
4 2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	78.4%
5 2-(4) 地域ケア会議	88.9%	80.5%
6 2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	80.0%	75.8%
7 3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	87.2%



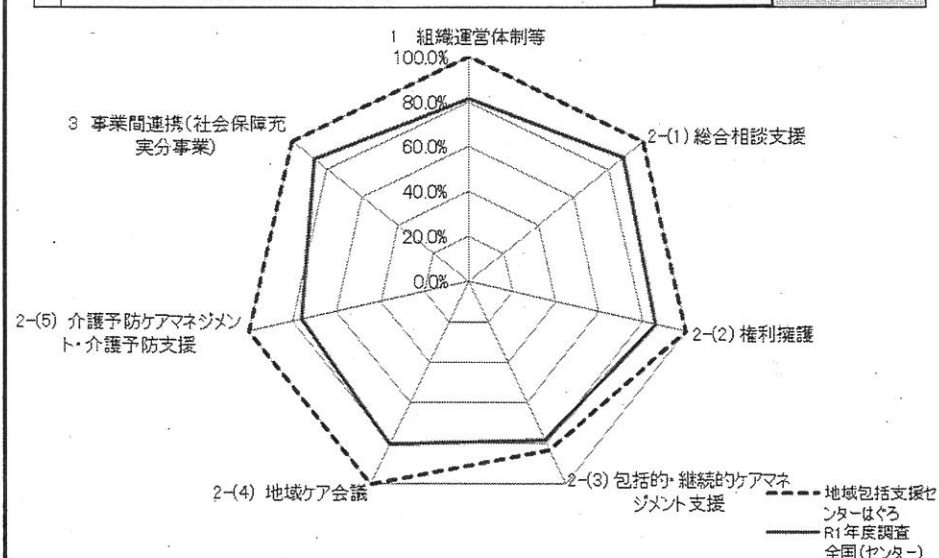
「地域包括支援センターふじしま」と全国平均の比較

	地域包括支援センターふじしま	R1年度調査 全国(センター)
1 1 組織運営体制等	89.5%	81.3%
2 2-(1) 総合相談支援	100.0%	88.7%
3 2-(2) 権利擁護	100.0%	85.9%
4 2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	83.3%	78.4%
5 2-(4) 地域ケア会議	88.9%	80.5%
6 2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	75.8%
7 3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	87.2%



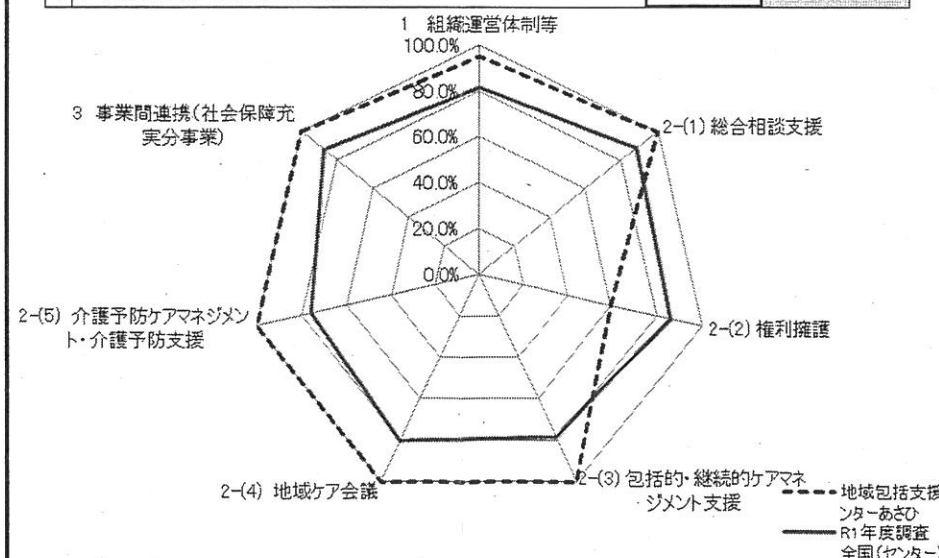
「地域包括支援センターはぐろ」と全国平均の比較

	地域包括支援センターはぐろ	R1年度調査 全国(センター)
1 1 組織運営体制等	100.0%	81.3%
2 2-(1) 総合相談支援	100.0%	88.7%
3 2-(2) 権利擁護	100.0%	85.9%
4 2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	83.3%	78.4%
5 2-(4) 地域ケア会議	100.0%	80.5%
6 2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	75.8%
7 3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	87.2%



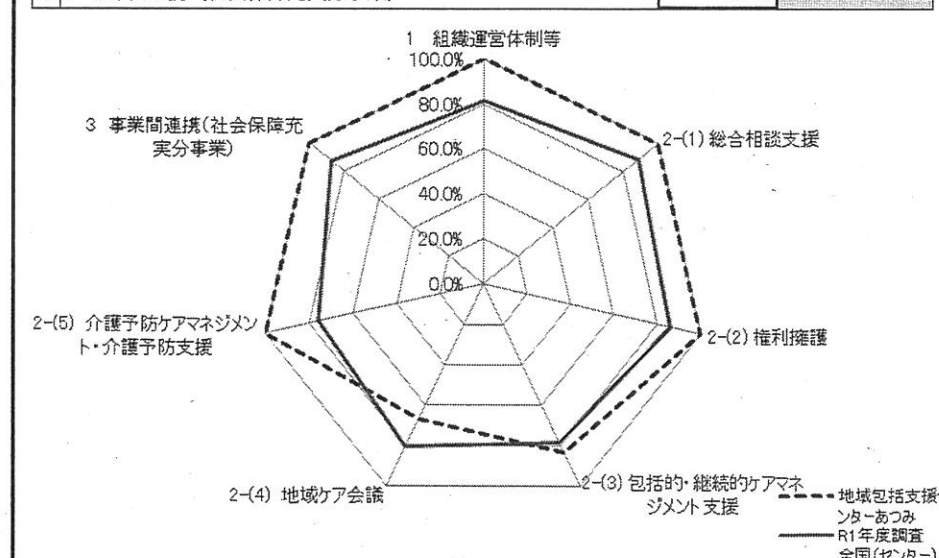
「地域包括支援センターあさひ」と全国平均の比較

	地域包括支援センターあさひ	R1年度調査 全国(センター)
1 1 組織運営体制等	94.7%	81.3%
2 2-(1) 総合相談支援	100.0%	88.7%
3 2-(2) 権利擁護	60.0%	85.9%
4 2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	78.4%
5 2-(4) 地域ケア会議	100.0%	80.5%
6 2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	75.8%
7 3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	87.2%



「地域包括支援センターあつみ」と全国平均の比較

	地域包括支援センターあつみ	R1年度調査 全国(センター)
1 1 組織運営体制等	100.0%	81.3%
2 2-(1) 総合相談支援	100.0%	88.7%
3 2-(2) 権利擁護	100.0%	85.9%
4 2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	83.3%	78.4%
5 2-(4) 地域ケア会議	66.7%	80.5%
6 2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	75.8%
7 3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	87.2%





## 地域包括支援センターの取組における課題（平成30年度）

\*平成29年度課題があった34項目のうち、ヒアリングや地域包括支援センター連絡会の際に指導・助言し、センター内で改善策を講じたことにより19項目について改善が図られた。

\*改善を要する項目については、引き続き対策を検討し取組んでいく。

改善を要するセンター数

	質問項目(改善を要する項目を抜粋)	平成29年度	平成30年度
組織運営体制等	市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	1	0
	市町村から配置を義務付けられている3職種を配置しているか。 (平成30年4月1日現在)	3	3
	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	3	0
	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	3	0
	夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	3	1
総合相談支援	平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	3	1
	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	1	0
	個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	4	3
	個人情報保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	3	0
	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	6	4
	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	1	0
	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	3	0
	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	3	0
	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	1	0
相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	3	1	
権利擁護	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	1	0
	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	2	1
	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	3	1

## 改善を要するセンター数

	質問項目(改善を要する項目を抜粋)	平成29年度	平成30年度
マ 包 括 的 メ ネ ジ ム エ ン ト 的 支 援	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	3	2
	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	2	0
	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	4	0
	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	2	0
	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	3	3
地 域 ケ ア 会 議	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	1	0
	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	3	2
	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	1	2
	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	2	0
	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	2	3
介 護 予 防 メ ネ ジ ム エ ン ト マ	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	6	2
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	1	0
事 業 間 連 携	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	2	0
	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	1	0
	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	1	0
	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	7	2

# 【市町村用】 1.業務チェックシート

## ■ 1.業務チェックシートへの入力方法 ■

○入力する箇所は「青色」の網掛けのあるセルとなります。

下記の各設問について、該当するものに○を選択してください（プルダウン方式）。

元々「×」が表示されていますので、該当しない場合は「×」のままで結構です。

※ 「該当する」の考え方について

「地域包括支援センター運営状況調査票」の各設問において「1」を選択した場合「○」となります。

「1」以外を選択した場合（「2」「3」など、無回答も含む）は「×」となります。

○「市町村指標」（表左側）以外に、「センター指標」（表右側）として地域包括支援センターの指標も掲載していますが、入力の必要はありません。地域包括支援センターの指標内容をご確認ください（参考情報）。

○入力が完了すると、「2.レーダーチャート」に貴市町村の評価結果がレーダーチャートにて示されています。

「全国調査結果」欄は、2019年度（令和元年度）の全国調査結果数値です。比較し貴市町村の特徴を確認できます。

↓以下の青色のセルについて、該当するものに○を選択してください。

市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果		
<b>組織・運営体制等</b>									
<b>(1) 組織運営体制</b>									
1	Q19	運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達しているか。	○	67.4%	1	Q11	市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。		91.7%
2	Q20	年度ごとのセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行っているか。	○	68.4%	2	Q11-1	事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。 (Q11で「○」の場合のみ回答する欄です。Q11で「×」の場合は、「×」を選択してください)		80.7%
3	Q21	前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援・指導の内容を改善したか。	○	47.4%	3	Q12	市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。		92.4%
4	Q22	市町村とセンターとの連絡会合を、定期的に開催しているか。	○	81.9%	4	Q13	市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。		91.3%
5	Q23	センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供しているか。	○	96.2%	5	Q14	市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。		96.3%
					6	Q15	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。		78.2%
6	Q24	センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか。	○	89.5%					
7	Q25	センターにおいて、3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）が配置されているか。	○	75.6%	7	Q16	3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）について、必要数を配置しているか。		59.6%
8	Q26	センターの3職種（準ずる者含む）一人当たり高齢者数（圏域内の高齢者数/センター人員）の状況が1,500人以下であるか。	○	58.8%					
9	Q27	センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。	○	43.9%	8	Q17	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。		63.7%
					9	Q18	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか。		77.7%
10	Q28	センターに対して、夜間・早朝の窓口（連絡先）の設置を義務付けているか。	○	69.5%	10	Q19	夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。		61.7%
11	Q29	センターに対して、平日以外の窓口（連絡先）の設置を義務付けているか。	○	72.5%	11	Q20	平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。		64.8%
12	Q30	市町村の広報紙やホームページなどでセンターの周知を行っているか。	○	93.6%	12	Q21	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。		95.8%
13	Q31	介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。	○	80.4%					
平均点数・個数		13	9.5	平均点数・個数			9.5		
平均点数・%		100.0%	72.7%	平均点数・%			79.5%		

市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果	
<b>(2) 個人情報の保護</b>								
14	Q32	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示しているか。	○	90.1%	13	Q22	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	86.3%
15	Q33	個人情報が漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか。	○	76.5%	14	Q23	個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	82.4%
					15	Q24	個人情報保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	88.5%
					16	Q25	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	54.1%
16	Q34	センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言しているか。	○	86.0%				
平均点数・個数			3	2.5	平均点数・個数			3.1
平均点数・%			100.0%	84.2%	平均点数・%			77.8%
<b>(3) 利用者満足の向上</b>								
17	Q35	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	×	76.2%	17	Q26	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	93.4%
18	Q36	センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。	○	92.1%	18	Q27	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	93.1%
19	Q37	相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	○	70.9%	19	Q28	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	92.5%
平均点数・個数			2	2.4	平均点数・個数			2.8
平均点数・%			66.7%	79.7%	平均点数・%			93.0%
1 組織運営体制等 計 点数・個数			18	14.4	1 組織運営体制等 計 平均点数・個数			15.4
1 組織運営体制等 計 点数・%			94.7%	75.6%	1 組織運営体制等 計 平均点数・%			81.3%



市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果	
<b>2. 個別業務</b>								
<b>(1) 総合相談支援業務</b>								
20	Q38	市町村レベルの関係団体(民生委員等)の会議に、定期的に参加しているか。	○	81.1%	20	Q29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	92.1%
21	Q39	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。	○	40.3%	21	Q30	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	61.3%
22	Q40	センターにおける相談事例の分類方法を定めているか。	○	86.6%	22	Q31	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	92.0%
23	Q41	1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。	○	97.9%	23	Q32	1年間の相談件数を市町村に報告しているか。	97.8%
24	Q42	センターからの相談事例に関する支援要請に対応したか。	○	95.0%	24	Q33	相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	94.0%
25	Q43	センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか。	○	85.6%	25	Q34	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	95.2%
平均点数・個数			6	4.9	平均点数・個数			5.3
平均点数・%			100.0%	81.1%	平均点数・%			88.7%
<b>(2) 権利擁護業務</b>								
26	Q45	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。	○	73.8%	26	Q36	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	73.6%
27	Q46	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか。	○	87.9%	27	Q38	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	95.2%
28	Q47	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	○	91.2%	28	Q39	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	94.6%
29	Q48	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか。	○	78.3%	29	Q40	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	88.7%
					30	Q41	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	77.3%
平均点数・個数			4	3.3	平均点数・個数			4.3
平均点数・%			100.0%	82.8%	平均点数・%			85.9%
<b>(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務</b>								
30	Q49	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供しているか。	○	72.8%	31	Q42	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータを把握しているか。	86.8%
31	Q50	センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。	○	69.0%	32	Q43	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	68.2%
32	Q51	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。	○	43.0%	33	Q44	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	84.6%
33	Q52	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか。	×	51.1%				
34	Q53	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	○	80.8%	34	Q45	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	83.3%
					35	Q46	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	79.6%
35	Q54	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	×	65.2%	36	Q47	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	68.0%
平均点数・個数			4	3.8	平均点数・個数			4.7
平均点数・%			66.7%	63.7%	平均点数・%			78.4%

市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果	
<b>(4) 地域ケア会議</b>								
36	Q55	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか。	○	62.7%	37	Q48	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	76.8%
37	Q55-1	地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか。(Q55で「1」(○)の場合のみ回答する欄です。Q55で「×」の場合は、「×」を選択してください。)	×	49.1%				
38	Q56	センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して周知しているか。	○	63.2%	38	Q49	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	73.8%
39	Q59	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか。	○	89.6%	39	Q50	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	91.6%
40	Q61	地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	○	80.8%	40	Q53	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	77.0%
41	Q62	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか。	○	67.8%	41	Q54	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	85.9%
42	Q63	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。	○	70.1%	42	Q55	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	79.8%
43	Q64	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。	○	57.8%	43	Q56	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	77.5%
44	Q65	生活援助の訪問回数の多いケアプラン(生活援助中心のケアプラン)の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保しているか。	○	60.1%				
45	Q67	センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加しているか。	○	73.3%	44	Q51	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	71.9%
46	Q68	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか。	○	83.2%	45	Q57	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	90.1%
47	Q69	センター主催及び市町村主催も含めた、地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか。	×	13.8%				
48	Q70	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言しているか。	○	43.8%				
平均点数・個数			11	8.2	平均点数・個数			7.2
平均点数・%			84.6%	62.7%	平均点数・%			80.5%
<b>(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援</b>								
49	Q71	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。	○	52.6%	46	Q58	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	69.2%
50	Q72	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	○	77.6%	47	Q59	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	94.2%
51	Q73	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。	○	33.0%	48	Q60	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	47.0%
52	Q74	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示しているか。	○	54.3%	49	Q61	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	76.2%
53	Q75	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の方針をセンターに対して明示しているか。	○	53.3%	50	Q62	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	92.3%
54	Q76	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握しているか。	○	92.9%				
平均点数・個数			6	3.6	平均点数・個数			3.8
平均点数・%			100.0%	80.6%	平均点数・%			75.8%
2 個別業務 計 点数・個数			31	23.8	2 個別業務 計 平均点数・個数			25.4
2 個別業務 計 点数・%			88.6%	68.0%	2 個別業務 計 平均点数・%			81.8%



市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果	
3 事業間連携(社会保障充実分事業)								
55	Q77	医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか。	○	78.1%	51	Q63	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	87.3%
56	Q78	医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っているか。	○	87.7%	52	Q64	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	96.3%
57	Q79	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	84.1%	53	Q65	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	78.0%
58	Q80	認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	91.3%	54	Q66	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	88.1%
59	Q81	生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	89.0%	55	Q67	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	85.4%
3 事業間連携 計 平均点数・個数			5	4.3	3 事業間連携 計 平均点数・個数			4.4
3 事業間連携 計 平均点数・%			100.0%	86.1%	3 事業間連携 計 平均点数・%			87.2%



平成30年度 地域包括支援センター相談実績

\* 相談形態 (実数)

地域包括支援センター名	高齢者人口 H31.3.31現在	電話	来所	訪問	その他	合計
鶴岡市社会福祉協議会 地域包括支援センター	12,790	4,723	833	3,634	454	9,644
地域包括支援センター つくし	4,574	1,667	304	756	284	3,011
健楽園地域包括支援 センター	6,503	1,460	271	982	2	2,715
永寿荘地域包括支援 センター	3,351	871	82	959	123	2,035
鶴岡西地域包括支援 センター	4,546	1,020	78	519	253	1,870
地域包括支援センター ふじしま	3,677	491	196	673	112	1,472
地域包括支援センター はぐろ	2,856	774	221	400	77	1,472
地域包括支援センター あさひ	1,648	619	169	559	226	1,573
地域包括支援センター あつみ	3,261	861	288	1,430	43	2,622
合計	43,206	12,486	2,442	9,912	1,574	26,414

\* 相談者(延べ人数)

地域包括支援セン ター名	新規	本人	家族・親 族	民生委員	介護支援 専門員	サービス 提供事業 所	医療機関	行政機関	他地域包 括支援セン ター	その他	合計
鶴岡市社会福祉協議会 地域包括支援センター	421	4,670	3,666	311	1,800	1,992	637	548	165	410	14,199
地域包括支援セン ターつくし	340	972	755	141	1,072	222	151	166	28	116	3,623
健楽園地域包括支 援センター	166	1,176	929	129	767	428	206	225	28	47	3,935
永寿荘地域包括支 援センター	103	1,091	769	45	268	254	134	195	99	78	2,933
鶴岡西地域包括支 援センター	228	764	616	134	403	272	115	101	9	99	2,513
地域包括支援セン ターふじしま	132	746	632	46	346	226	117	90	7	73	2,283
地域包括支援セン ター	86	511	607	67	287	272	144	136	7	57	2,088
地域包括支援セン ターあさひ	64	702	712	64	190	186	103	212	14	113	2,296
地域包括支援セン ターあつみ	115	1,501	1,267	96	181	381	134	76	22	92	3,750
合計	1,655	12,133	9,953	1,033	5,314	4,233	1,741	1,749	379	1,085	37,620

\* 相談件数については、事例によって支援の困難度合いも異なることから、単純に数で評価できない側面があり、活動評価の指標としてとらえている。介護予防の取り組みや地域支援体制が進んでいくと、相談件数の伸びは抑制されるため、地域活動についての評価も重要となる。

⇒社会福祉協議会は1か所の地域包括支援センターとして、本センターと4か所の支所で運営していたが、平成30年10月からは、「地域包括支援センターかたりあい」、「地域包括支援センターなえづ」、「地域包括支援センターくしびき」の3か所となった。

\* 総合相談内容(延べ件数)

地域包括支援センター名	実態把握	介護保 険認定 関係	事業対 象者要 支援者	サービス 担当者 会議等	権利擁 護関係	虐待関 係	施設入 所	介護者 支援	認知症 等	疾病・障 害	医療関 係	経済問 題	介護支 援専門 員関係	在宅サ ービス調 査	その他	介護予 防ケアマ ネジメン ト関係	合計
1 鶴岡市社会福祉協議会 地域包括支援センター	265	1,606	736	527	222	416	256	207	739	412	369	240	99	391	311	4,318	11,114
2 地域包括支援センター つくし	678	817	193	190	370	43	82	51	196	360	58	27	381	114	175	7	3,742
3 健楽園地域包括支援 センター	204	426	163	218	25	47	161	15	305	598	97	48	169	146	24	354	3,000
4 永寿荘地域包括支援 センター	470	396	119	143	24	62	22	69	215	174	201	97	28	88	7	338	2,453
5 鶴岡西地域包括支援 センター	102	331	162	18	14	9	62	14	148	215	14	4	17	97	27	775	2,009
6 地域包括支援センター ふじしま	119	324	164	113	33	2	72	118	364	226	169	79	108	104	79	296	2,370
7 地域包括支援センター はぐろ	87	117	24	48	11	50	62	33	271	577	111	47	41	25	1	545	2,050
8 地域包括支援センター あさひ	37	283	91	25	9	70	96	5	284	69	203	36	83	47	207	380	1,925
9 地域包括支援センター あつみ	104	518	154	48	52	98	165	27	163	61	80	52	42	157	127	1,288	3,136
合計	2,066	4,818	1,806	1,330	760	797	978	539	2,685	2,692	1,302	630	968	1,169	958	8,301	31,799

・地域包括支援センターは介護保険制度上、指定介護予防支援事業所として位置づけられており、要支援者・事業対象者の相談や介護予防マネジメントは必須の業務となっている。社会福祉協議会とあつみの件数が多いのは、介護予防マネジメント担当職員を独自配置していることも関係すると考えられる。

・介護予防ケアマネジメント関係以外では、介護保険認定関係が4,818人と、介護保険の新規申請・更新等の手続きについての相談が多い。社会福祉協議会とあつみの件数が多いのは、上記と同様の理由が考えられる。

・認知症関係は2,685件と、平成25年度の1,364件の約2.0倍となっており、近年増加傾向にある。対高齢人口の割合で比較すると、あさひが一番多い(17.2%)。

・疾病・障害関係は、疾病の健康相談及び精神障害・知的障害・身体障害の相談を合わせたもので、地域包括支援センターが介護や高齢者以外も含む広範囲な相談窓口となっている実態である。対高齢人口の割合で比較すると、はぐろが一番多い(20.2%)。



## 住民主体の介護予防活動の状況

「通いの場」の数に差はあるものの、体操などを含む「通いの場」が住民主体で継続できるように、地域への働きかけを行うなど各包括で取り組んでいる。

(令和元年11月末現在)

包括名	担当地域	週1回以上 いきいき百歳 体操	月2回以上 いきいき百歳 体操	月2回以上 何らかの体 操を含む活 動	通所型 サービスB (住民 主体型)	合計
健楽園地域包括支援センター	第一学区	1	0	1	0	6
	第四学区	2	0	2	0	
地域包括支援センターなえづ	第二学区	4	0	4	0	9
	斎	0	0	0	0	
	黄金	1	0	0	0	
地域包括支援センターつくし	第三学区	4	0	0	1	6
	湯田川	1	0	0	0	
	田川	0	0	0	0	
永寿荘地域包括支援センター	第五学区	7	0	1	0	12
	京田	0	0	0	0	
	栄	3	1	0	0	
地域包括支援センターかたりあい	第六学区	8	0	3	0	27
	大泉	4	0	0	0	
	上郷	4	0	0	1	
	三瀬・由良・小堅	5	1	1	0	
鶴岡西地域包括支援センター	大山	9	0	1	0	14
	加茂	2	0	0	0	
	湯野浜	1	0	0	0	
	西郷	1	0	0	0	
地域包括支援センターふじしま	藤島	10	2	1	0	13
地域包括支援センターはぐろ	羽黒	9	1	0	1	11
地域包括支援センターくしびき	櫛引	7	7	0	1	15
地域包括支援センターあさひ	朝日	4	2	1	1	8
地域包括支援センターあつみ	温海	4	5	3	0	12
計		91	19	18	5	133

## 資料 4-④

## 平成30年度認知症地域支援体制づくりの状況

(平成31年3月現在)

地域包括 支援センター	認知症カフェ (カ所)		認知症サポーター 養成講座 (回)		※徘徊SOS 登録件数 (件)
	包括主体	各団体主体	包括	各団体	
鶴岡市 社会福祉協議会 地域包括支援センター	0	4	8	23	42
地域包括支援 センターつくし	0	2	0	12	15
健楽園地域包括 支援センター	1	0	3	4	31
永寿荘地域包括 支援センター	0	1	1	0	12
鶴岡西地域包括 支援センター	0	1	5	2	3
地域包括支援 センターふじしま	0	3	3	0	13
地域包括支援 センターはぐろ	0	0	1	0	6
地域包括支援 センターあさひ	2	0	4	1	1
地域包括支援 センターあつみ	0	0	0	1	3

※平成31年3月現在の『鶴岡市徘徊SOSネットワーク「ほっと安心」見守りネットつるおか』登録者状況

認知症について理解を深め、認知症の人や家族が思いや情報を共有し合う場づくりを推進することは、認知症高齢者の増加に伴い、今後ますます重要になってくる。

認知症カフェや認知症サポーター養成講座は、市民やグループホーム、企業などの各団体が運営主体になっているところもあり、地域によって異なる状況である。健楽園とあさひでは、認知症支援体制づくりとして、認知症カフェの取組みに力を入れている。

認知症支援体制づくりについては、地域包括支援センターだけで取り組むことは難しいため、地域ケアネットワーク会議等の機会も活用し、地域ぐるみで取り組む方向で検討中。